

地方公会計制度における一般会計等財務書類の概要について

地方公会計制度に基づき、企業会計的手法を活用した一般会計等財務書類（一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計を連結したもの）を作成しました。
※表中の表示単位未満は四捨五入をしているため、合計が一致しない箇所があります。

1. 貸借対照表

貸借対照表は会計年度末時点の町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示す表です。
左側に資産、右側に負債と純資産を計上しており、左側の合計額と右側の合計額は必ず一致します。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定資産	314億6,118万円	1 固定負債	143億5,305万円
（1）事業用資産	148億1,321万円	（1）地方債	128億2,226万円
庁舎、学校、地区公民館など		（2）退職手当引当金	14億7,853万円
（2）インフラ資産	138億2,554万円	（3）損失補償等引当金	5,226万円
道路、橋りょう・トンネル、水路など		2 流動負債	16億4,655万円
（3）物品	7,892万円	（1）1年以内償還予定地方債	14億1,243万円
（4）投資その他の資産	27億4,350万円	（2）賞与等引当金	1億100万円
投資及び出資金	1億6,865万円	（3）預り金	1億3,312万円
長期延滞債権	2億2,190万円	負債合計	159億9,960万円
長期貸付金	658万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
基金	23億5,128万円	固定資産等形成分	330億9,964万円
徴収不能引当金	△490万円	余剰分（不足分）	△154億4,205万円
2 流動資産	21億9,602万円	純資産の合計	
（1）現金預金	5億3,044万円	負債及び純資産合計	
（2）未収金	2,793万円		
（3）短期貸付金	518万円		
（4）基金	16億3,329万円		
うち財政調整基金	13億6,826万円		
うち減債基金	2億6,502万円		
（5）徴収不能引当金	△82万円		
資産合計	336億5,719万円		

4. 資金収支計算書

会計年度中の現金の流れを示す表で、今までの官庁会計に最も近い表です。
収支を性質別にすることで、どのような活動に資金を要しているかを表示します。

科目		金額
1. 業務活動収支		
（1）業務支出	人件費、物件費など	77億4,036万円
（2）業務収入	税収、使用料など	86億7,997万円
（3）臨時支出		3,726万円
（4）臨時収入		3億4,775万円
業務活動収支		12億5,009万円
1. 投資活動収支		
（1）投資活動支出	公共施設整備費、積立金など	22億2,938万円
（2）投資活動収入	資産売却収入、基金繰入金など	12億5,789万円
投資活動収支		△9億7,149万円
2. 財務活動収支		
（1）財務活動支出	地方債の返済など	13億6,304万円
（2）財務活動収入	地方債の借入など	10億2,637万円
財務活動収支		△3億3,668万円
本年度資金収支額		△5,807万円
前年度末資金残高		4億5,539万円
本年度末資金残高		3億9,732万円
前年度末歳計外現金残高		1億3,065万円
本年度歳計外現金増減額		247万円
本年度末歳計外現金残高		1億3,312万円
本年度末現金預金残高		5億3,044万円

2. 行政コスト計算書

行政サービスを提供するために要するコストと使用料等の収入を示す表です。
現金主義会計にはない、減価償却費などの非現金コストも計上しています。

科目		金額
1. 経常費用		89億3,167万円
（1）業務費用		50億5,243万円
a 人件費	職員給与費など	17億7,117万円
b 物件費等	物件費、減価償却費など	30億4,132万円
c その他	支払利息など	2億3,994万円
（2）移転費用	補助金、社会保障給付など	38億7,924万円
2. 経常収益	使用料、手数料など	3億2,691万円
純経常行政コスト		86億476万円
1. 臨時損失		4,086万円
2. 臨時利益		1,630万円
純行政コスト		86億2,932万円

3. 純資産変動計算書

会計年度中の純資産の増減を示す表です。
純資産がどのような財源や要因で増減したのかを表示します。

前年度末純資産残高	162億9,248万円
純行政コスト	△86億2,932万円
財源	90億8,472万円
うち税収等	68億9,107万円
うち国県等補助金	21億9,365万円
本年度差額	4億5,540万円
固定資産等の変動（内部変動）	-
無償所管換等	9億971万円
本年度純資産変動額	13億6,511万円
本年度末純資産残高	176億5,759万円

～財務書類分析（単年度数値）～

左の財務書類について、指標を用い平成29年度決算の分析を行いました。
※住民1人あたりの指標は、平成30年1月1日時点の1万7,785人で算出しています。

1. 純資産比率 52.5%

これまでの世代がすでに負担した資産の割合（総資産に占める純資産の割合）を表すもので、この割合が高いほど将来世代への負担が少ないことになります。
琴浦町の比率は52.5%になり、これまでの世代の負担割合と将来世代への負担割合がおおよそ半々になっています。
○純資産比率＝純資産合計額÷資産合計額

2. 住民1人あたり負債額 89万9,612円

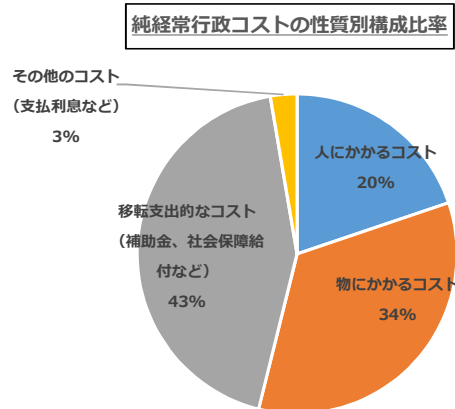
貸借対照表の負債合計額より、住民1人あたりではいくら負債があるのか算出したものです。
○住民1人あたり負債額＝負債合計額÷人口

3. 住民1人あたり行政コスト 48万5,202円

行政コスト計算書の純行政コストについて、住民1人あたりでいくらかかっているのかを表します。

○住民1人あたり行政コスト
＝純行政コスト÷人口

また、純行政コストから臨時の損益を引いたものを純経常行政コストといい、性質別にグラフ化すると右のようになります。

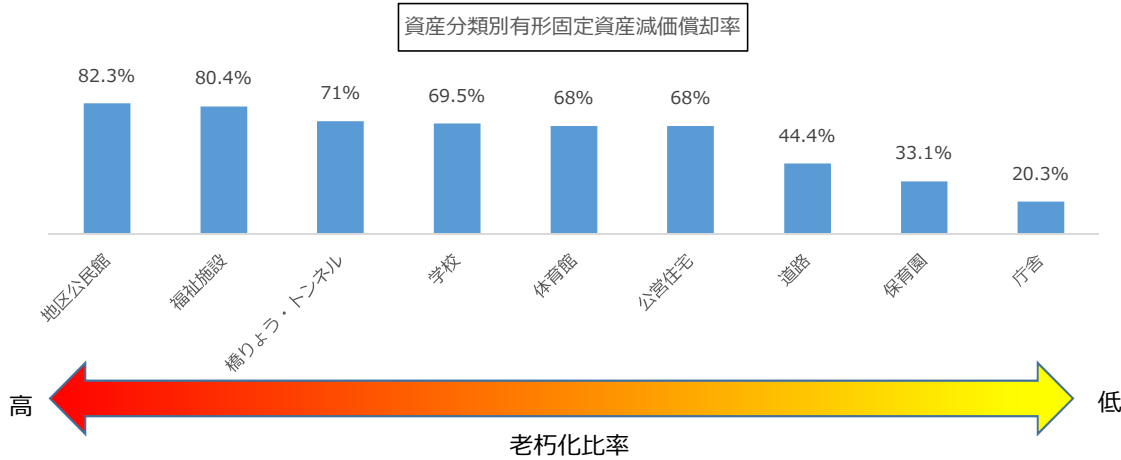


4. 有形固定資産減価償却率 55.9%

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を表すものです。
この割合が高いほど資産の老朽化が進んでおり、建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

○有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷償却対象資産の取得額合計

資産分類ごとに算出すると下記のグラフのようになり、琴浦町では地区公民館と福祉施設の老朽化が進んでいることがわかります。



5. 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 2億6,306万円

資金収支計算書のうち、地方債の借入・返済、基金の積立・取崩し等を除いた収支を算出したものです。
数値がプラスであれば現在の行政サービス費用が将来に先送りされることなく、現在の税収等で賄われていることを示します。

琴浦町は数値がプラスになっており、現在の行政サービスが税収等で賄えていることがわかります。

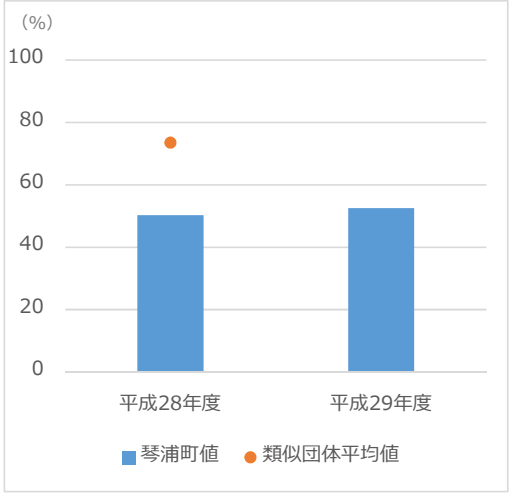
○基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息除く）＋投資活動収支（基金収支除く）

～財務書類分析（経年・類団比較）～

一般会計等財務書類の指標数値について、平成28年度から平成29年度数値の経年比較と、平成28年度数値の類似団体比較を行いました。
※住民1人あたりの指標は、平成28年度は1万8,000人（平成29年1月1日時点）、平成29年度は1万7,785人（平成30年1月1日時点）で算出しています。

1. 純資産比率 ○算定式＝純資産合計額÷資産合計額

これまでの世代がすでに負担した資産の割合（総資産に占める純資産の割合）を表します。

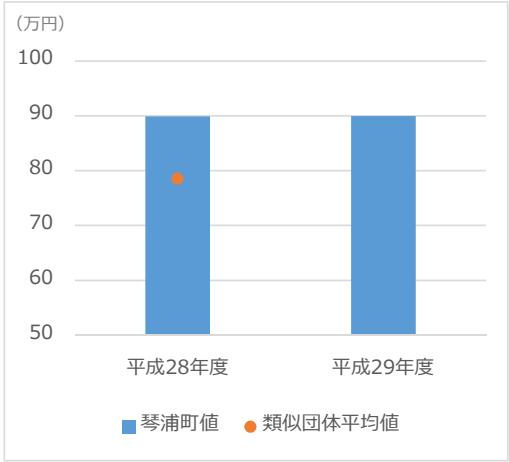


〈分析〉
平成29年度は平成26年度～平成29年度に行った情報通信利用環境整備推進工事16億円のインフラ資産計上により資産額が増えたこと、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことで負債額が減少したこと等により、純資産比率が2.3%向上しました。
類似団体と比較すると、23.3%低い値になっています。要因としては、合併に伴う庁舎建設等を行うために合併特例債を積極的に活用した結果、地方債残高が増大したことが考えられます。新規発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換え、繰上償還等で、将来世代への負担を減らすことが必要となります。

	平成28年度	平成29年度	増減
純資産（百万円）	16,292	17,658	+1,366
資産合計（百万円）	32,472	33,657	+1,185
琴浦町値（%）	50.2	52.5	+2.3
類似団体平均値（%）	73.5	-	-

2. 住民1人あたり負債額 ○算定式＝負債合計額÷人口

貸借対照表の負債合計額より、住民1人あたりではいくら負債があるのか算出したものです。

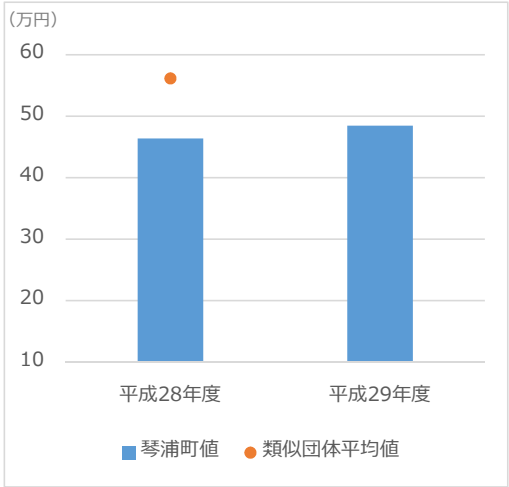


〈分析〉
平成29年度は前年度に比べ負債額は減りましたが、人口減少により、住民1人あたり負債額は0.1万円増加しました。
類似団体と比較すると、11.4万円多くなっています。負債額のうち90%が地方債であり、庁舎建設等による合併特例債の活用等により、地方債残高が増加したことが要因だと思われます。今後人口減少により税収等の財源が少なくなるなか負債を返済していくためには、繰上償還等により地方債残高を減らしていくことが必要となります。

	平成28年度	平成29年度	増減
負債合計（万円）	1,617,920	1,599,960	△17,960
人口（人）	18,000	17,785	△215
琴浦町値（万円）	89.9	90	+0.1
類似団体平均値（万円）	78.5	-	-

3. 住民1人あたり行政コスト ○算定式＝純行政コスト÷人口

行政コスト計算書の純行政コストについて、住民1人あたりでいくらコストがかかっているのかを表します。

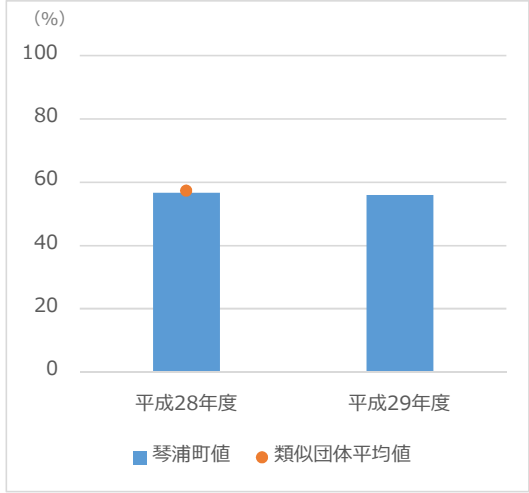


〈分析〉
平成29年度は退職手当引当金が前年度に比べ168百万円増加したことなどで、純行政コストが274百万円増加し、住民1人あたり行政コストも増加しました。
類似団体と比較すると、9.8万円低い値になっています。要因としては、団塊世代の定年退職により若返りが進み、人件費が抑制されていることが考えられます。ただ、退職も一巡したことから、今後人件費が増加することが予想されます。また、経常費用で最も高い割合を占める物件費についても、臨時職員経費及び各種システムに係る費用が増加傾向にあるため、適正な人員配置やシステムの共同利用等によるコスト削減が必要となります。

	平成28年度	平成29年度	増減
純行政コスト（万円）	835,483	862,932	+27,449
人口（人）	18,000	17,785	△215
琴浦町値（万円）	46.4	48.5	+2.1
類似団体平均値（万円）	56.2	-	-

4. 有形固定資産減価償却率 ○算定式＝減価償却累計額÷償却対象資産の取得額合計

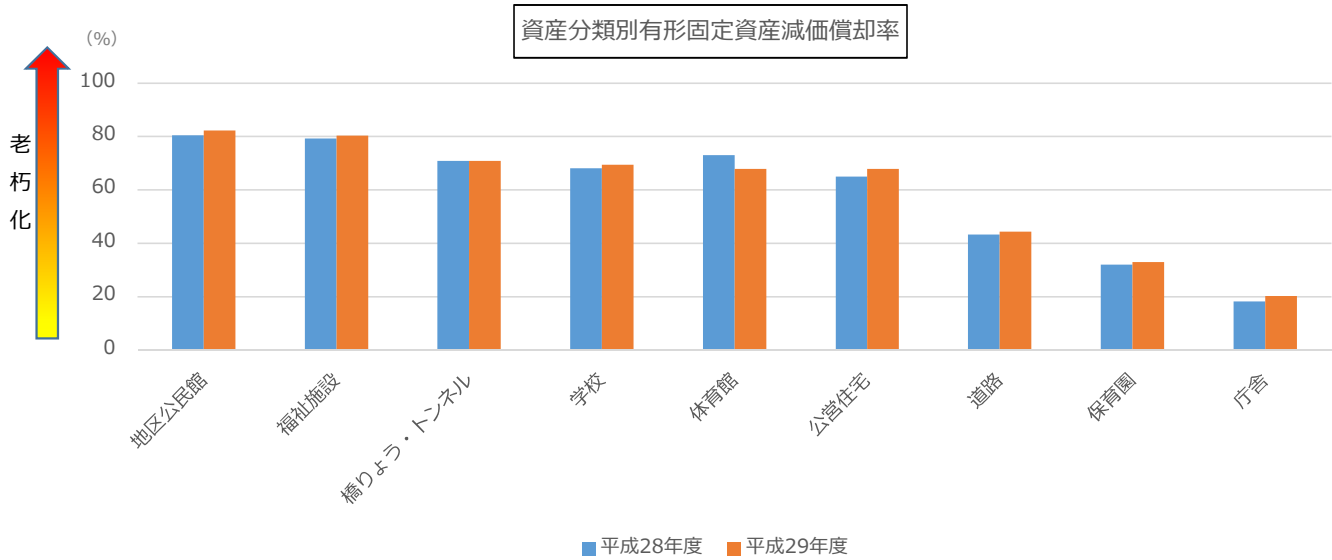
償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を表すもので、減価償却率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。



〈分析〉
平成29年度は総合体育館の耐震工事などの改修を行ったため、全体の有形固定資産減価償却率が0.7%改善しました。類似団体との比較では0.7%低くなっており、新庁舎建設やこども園の改修など、合併後先行的に行った改修が要因だと思われます。
資産分類別に前年度と比較すると下のグラフのようになり、総合体育館の改修を行った体育館の分類では、前年度より指標が改善しています。地区公民館など、指標が80%を越えているものもあり、今後改修が必要になることが予想されます。老朽化した施設の改修には多大な費用を要することから、適切な施設の集約化等により、費用を抑制していく必要があります。

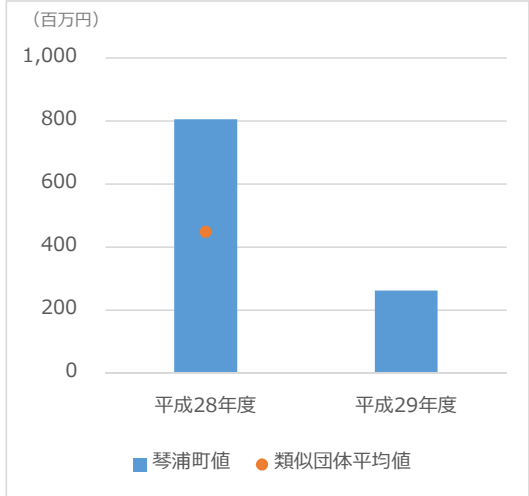
	平成28年度	平成29年度	増減
減価償却累計額（百万円）	25,219	26,306	+1,087
有形固定資産（百万円）※1	44,563	47,077	+2,514
琴浦町値（%）	56.6	55.9	△0.7
類似団体平均値（%）	57.3	-	-

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



5. 基礎的財政収支（プライマリーバランス） ○算定式＝業務活動収支（支払利息除く）＋投資活動収支（基金収支除く）

資金収支計算書のうち、地方債の借入・返済、基金の積立・取崩し等を除いた収支を算出したものです。



〈分析〉
平成29年度は前年度に比べ投資活動収支が△702百万円となったことにより、基礎的財政収支は543百万円減少しました。平成29年度は総合体育館の耐震工事や旧以西小学校の改修工事など、建物工事に費用を要したことが要因だと思われます。
前年度は類似団平均を上回っていましたが、平成29年度は下回ることが予想されます。今後も今までに整備した建物の改修等に費用を要することが考えられますが、施設の集約化等による費用の抑制と、計画的な実施による費用の平準化が必要となります。

	平成28年度	平成29年度	増減
業務活動収支（百万円）※1	1,237	1,396	+159
投資活動収支（百万円）※2	△431	△1,133	△702
琴浦町値（百万円）	806	263	△543
類似団体平均値（百万円）	449	-	-

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金収支を除く。